

第 1 編 基本サービス利用規約

総則

公益財団法人日本ゴルフ協会

第 1 条（基本サービス利用規約）

基本サービス利用規約は、公益財団法人日本ゴルフ協会（以下「当協会」と称する。）のサービス（当協会が提供するサービスとソフトウェアの総称）をご利用になる全ての方に共通して適用されます。

当協会がお客様に通知する当協会のサービスの説明、案内、利用上の注意等（以下「説明等」と称する。）は、名目の如何に関わらず本規約の一部を構成するものとします。

当協会が必要と判断した場合には、お客様にあらかじめ通知することなくいつでも本規約を変更、追加、削除することができるものとします。ただし、ご利用いただいているお客様に大きな影響を与える場合には、あらかじめ合理的な事前告知期間を設けるものとします。

第 2 条（個別サービス利用規約などについて）

特定の当協会のサービスについては、基本サービス利用規約のほかに、サービス固有の利用条件が設けられている場合があります。本規約第 1 編に定める基本サービス利用規約と本規約第 2 編に定める個別サービス利用規約を含むサービス固有の利用条件が異なっている場合には、特段の定めがない限り、当該サービスに関してはそのサービス固有の利用条件が基本サービス利用規約に優先して適用されるものとします。

第 3 条（運営主体）

JGA オンラインサービスで提供される各種サービスは、当協会が主体となって提供するものであり、運営は当協会または当協会が委託したサービス提供会社が行うものとします。

第 4 条（当協会のサービスのご利用）

本規約にご同意いただくことによって、当協会のサービスをご利用いただくことができます。なお、サービスにつきましても、本規約にご同意いただく手続きに代えて、実際にご利用いただくことで本規約第 1 編基本サービス利用規約にご同意いただいたものとみなします。また、お客様は、当協会のサービスのご利用に際して関連する全ての法律・法令等を遵守されるものといたします。

第 5 条（サービス内容の保証および変更）

当協会は提供するサービスの内容について、瑕疵（かし）やバグがないことは保証しておりません。

また当協会は、お客様にあらかじめ通知することなくサービスの内容や仕様を変更したり、提供を停止したり中止したりすることができるものとします。

第 6 条（Glid No.）

Glid No. とは、当協会がお客様に付与する個別の認識番号です。Glid No. は当協会のサービスの利用開始手続きの際に取得できます。ただし、一部のサービスでは、Glid No. の取得が不要ですが、取得すると様々なサービスをご利用いただけます。当協会のサービスを一定期間利用しない場合でも、当協会は Glid No. および登録情報を約 2 年間保持できるものとします。

第 7 条（サービスの利用制限）

当協会は、サービスのご利用を Glid No. を取得された方に限定したり、一定の年齢以上の方に限定したり、当協会が定める本人確認などの手続きを経て一定の要件を満たしたお客様のみ限定したりするなど、利用に際して条件を付することができるものとします。

また、当協会は暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者、もしくはこれらの関係者（以下、これらを本章で「反社会的勢力」と称する。）、またはサービスを悪用したり、第三者に迷惑をかけ

たりするようなお客様に対してはご利用をお断りしています。

第8条 (Glid No. の登録情報)

Glid No. を取得していただく場合、(1) 真実かつ正確な情報を登録していただくこと、(2) 登録内容が最新となるようお客様ご自身で適宜修正していただくことがお客様の義務となります。お客様は、自己が、重複登録されていることを知ったときは、その是正を当協会に求めるものとします。

第9条 (ログイン ID およびパスワードに関するお客様の責任)

ログイン ID とパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、当協会は、当該 Glid No. を取得されているお客様ご自身によるご利用であるとみなして、当該 Glid No. を用いたサービスの利用や商品の購入などによって料金や代金（当協会のサービスのご利用にかかる代金、利用料、会費その他名目は問いません。また当協会が第三者から回収を委託したお客様の債務を含みます。以下「代金」と称する。）が発生した場合には、当該 Glid No. を取得されているお客様に課金いたします。

第10条 (当協会のサービスの利用)

お客様は、当協会のサービスの利用に関わる費用の一切（設備・機器、ソフトウェア等に要する費用、電気通信回線利用料金を含みます。）を負担します。

第11条 (サービス利用にあたっての順守事項)

当協会のサービスのご利用に際しては以下に定める行為（それらを誘発する行為や準備行為も含みます）を禁止いたします。

日本国またはご利用の際にお客様が所在する国・地域の法令に違反する行為

社会規範・公序良俗に反するものや、他人の権利を侵害し、または他人の迷惑となるようなものを、投稿、掲載、提供または送信（以下これらを総称して「投稿など」と称する。）したりする行為

ほかのお客様の使用するソフトウェア、ハードウェアなどの機能を破壊したり、妨害したりするようなプログラムなどの投稿などをする行為

当協会のサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為

当協会のサービス、当協会の配信する広告、または、当協会のサイト上で提供されているサービス、広告を妨害する行為

ほかのお客様の個人情報や履歴情報および特性情報（第2章プライバシーポリシーにて定義されます）などをお客様に無断で収集したり蓄積したりする行為

サービスを、提供の趣旨に照らして本来のサービス提供の目的とは異なる目的で利用する行為 8. ほかのお客様のログイン ID・パスワードを使用してサービスを利用する行為

手段の如何を問わず他人からログイン ID・パスワードを入手したり、他人にログイン ID・パスワードを開示したり提供したりする行為

当協会のサービスに関連して、反社会的勢力に直接・間接的に利益を提供する行為

事由の如何を問わず、営利を目的として当協会のサービスを利用する行為

第12条 (当協会のサービスなどの再利用の禁止)

お客様が、当協会のサービスやそれらを構成するデータを、当該サービスの提供目的を超えて利用した場合、当協会は、それらの行為を差し止める権利ならびにそれらの行為によってお客様が得た利益相当額を請求する権利を有します。

第13条 (知的財産権)

当協会のサービスに関する一切の著作権、商標権、その他の知的財産権は、当協会あるいは当協会にコンテンツ等を提供している提供元に帰属します。

当協会のサービス上に表示され、あるいは取得し得る全てのコンテンツ、テキスト、イメージ、データ、ソフトウェア、情報および他の資料（以下「コンテンツ等」と称する。）に関する知的財産権（商標権、著作権等の全て

の権利を指します。以下「知的財産権」と称する。)は、当協会あるいは当協会にコンテンツ等を提供している提供元に帰属し、関連する知的財産権に関する法律等により保護されています。

お客様は、本規約および関連する法律に従って、当協会のサービスを利用することができ、また、コンテンツ等をダウンロードおよび印刷できます。当協会に事前に承諾を受けた場合を除いて、私的使用その他法律によって明示的に認められる範囲を超えてコンテンツ等やそれらに包含される内容（一部か全部かを問いません）を複製・改変・公開・送信・頒布・譲渡・貸与・使用許諾・転載・再利用することはできません。

当協会のサービス上に掲載される個々の商標・ロゴマーク、商号等に関する権利は、当協会または個々の権利の所有者に帰属します。商標法その他の法律により認められる場合を除き、これらを許諾を得ることなく使用等する行為は商標法等により禁止されています。

第 14 条（当協会に対する補償）

お客様の行為が原因で生じたクレームなどに関連して当協会に費用が発生した場合または当協会が賠償金などの支払を行った場合、お客様は当協会が支払った費用や賠償金など（当協会が支払った弁護士費用を含みます）を負担するものとします。

第 15 条（お客様のデータおよびコンテンツ）

お客様が当協会の管理するサーバーに保存しているデータについて、当協会ではバックアップの義務を負わないものとし、お客様ご自身においてバックアップを行っていただくものとします。

当協会のサービスの保守や改良などの必要が生じた場合には、当協会はお客様が当協会の管理するサーバーに保存しているデータを、サービスの保守や改良などに必要な範囲で複製等することができるものとします。

電子掲示板など、不特定または多数のお客様がアクセスできるサービスに対してお客様が投稿などをしたコンテンツについては、お客様または当該コンテンツの著作権者に著作権が帰属します。当該コンテンツについて、お客様は当協会に対して、日本の国内外で無償かつ非独占的に利用（複製、上映、公衆送信、展示、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案、出版を含みます）する権利を期限の定めなく許諾（サブライセンス権を含みます）したものとみなします。なお、お客様は著作権者人格権を行使しないものとします。

第 16 条（広告掲載について）

当協会は、提供するサービスやソフトウェアに当協会または当協会に掲載依頼をした第三者の広告を掲載することができるものとします。

第 17 条（投稿などの削除、サービスの利用停止、Glid No. 削除）

当協会は、提供するサービスを適正に運営するために、以下の場合にはお客様にあらかじめ通知することなく、データやコンテンツを削除したり、サービスの全部または一部の利用をお断りしたり、お客様の Glid No. を削除したりするといった措置を講じることができるものとします。また、お客様が複数の Glid No. を取得されている場合には、それらすべての Glid No. に対して措置がとられる場合があります。本条に基づく投稿などの削除、サービスの利用停止、Glid No. 削除によりお客様に損害が生じた場合でも、当協会は、いかなる責任も負わないものとします。サービスの利用停止や Glid No. の削除を行なった場合には、以後、利用の停止にかかるお客様について、再登録をお断りすることがあります。

お客様が本規約に定められている事項に違反した場合、もしくはそのおそれがあると当協会が判断した場合

当協会にお支払いいただく代金について支払の遅滞が生じた場合

代金決済手段として指定されたクレジットカードや銀行口座の利用が停止された場合

お客様が破産もしくは民事再生の申立てを受け、またはお客様自らがそれらの申立てを行うなど、お客様の信用不安が発生したと当協会が判断した場合

Glid No. が反社会的勢力またはその構成員・準構成員（過去に所属していた場合も含みます）やその関係者によって登録または使用された場合、もしくはそのおそれがあると当協会が判断した場合

お客様が一定期間にわたって Glid No. または特定のサービスを使用していない場合

その他、お客様との信頼関係が失われた場合など、当協会とお客様との契約関係の維持が困難であると当協会が判断した場合

第18条（免責事項）

通信回線やコンピュータなどの障害によるシステムの中断・遅滞・中止・データの消失、データへの不正アクセスにより生じた損害、その他当協会のサービスに関してお客様に生じた損害について、当協会は一切責任を負わないものとします。

当協会は、当協会のウェブページ・サーバ・ドメインなどから送られるメール・コンテンツに、コンピューター・ウイルスなどの有害なものが含まれていないことを保証いたしません。

当協会は、お客様およびサービス提供者に対し、適宜情報提供やアドバイスをを行うことがありますが、それにより責任を負うものではありません。

会員が本規約等に違反したことによって生じた損害については、当協会は一切責任を負いません。

第19条（権利義務などの譲渡の禁止）

お客様は、本規約に基づくすべての契約について、その契約上の地位およびこれにより生じる権利義務の全部または一部を、当協会の書面による事前の承諾なく第三者に譲渡することはできません。

第20条（準拠法、裁判管轄）

本規約の成立、効力発生、解釈にあたっては日本法を準拠法とします。また、当協会のサービス（掲載内容や広告などを含む）、ソフトウェアに起因または関連して当協会とお客様との間で生じた紛争については当協会の所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第21条（利用規約の適用制限について）

本規約の規定がお客様との本規約に基づく契約に適用される関連法令に反するとされる場合、当該規定は、その限りにおいて、当該お客様との契約には適用されないものとします。ただし、この場合でも、本規約のほかの規定の効力には影響しないものとします。

平成 26 年 1 月 1 日施行
令和 4 年 4 月 1 日一部改訂

プライバシーポリシー

公益財団法人日本ゴルフ協会

当協会のプライバシーに関する方針は、以下のとおりです。

プライバシー情報のうち「個人情報」とは、個人情報保護法にいう「個人情報」を指すものとし、生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日、住所、電話番号、連絡先その他の記述等により特定の個人を識別できる情報を指します。

プライバシー情報のうち「履歴情報および特性情報」とは、上記に定める「個人情報」以外のものをいい、ご利用いただいたサービスやご購入いただいた商品、ご覧になったページや広告の履歴、お客様が検索された検索キーワード、ご利用日時、ご利用の方法、ご利用環境、郵便番号や性別、職業、年齢、お客様の IP アドレス、クッキー情報、位置情報、端末の個体識別情報などを指します。

I 履歴情報および特性情報について

第1条（履歴情報および特性情報の取得）

お客様が Glid No. を取得される際に郵便番号や性別、職業などをお尋ねします。また、当協会は、お客様が利用されたサービスやソフトウェア、購入された商品、ご覧になったページや広告の履歴、お客様が検索された検索キーワード、ご利用日時、ご利用の方法、ご利用環境（携帯端末を通じてご利用の場合の当該端末の通信状態、ご利用に際しての各種設定情報なども含みます）、お客様の IP アドレス、クッキー情報、位置情報、端末の個体

識別情報などの情報を、お客様が当協会や当協会の提携先（情報提供元、広告主、広告配信先などを含みます。以下「提携先」といいます）のサービスをご利用になったりページをご覧になったりする際に取得します。

第2条（履歴情報および特性情報の利用目的）

当協会は履歴情報および特性情報を大きく分けて以下の目的で利用します。

ログインが必要なサービスで、同じお客様からのアクセスかどうかを確認する場合

お客様のセキュリティを確保するため、一定の時間が経過したお客様に対してログイン ID・パスワードの再入力を促す場合

オンラインショッピングなどにおいて、お客様のショッピングカートにある商品を処理できるようにする場合

当協会や当協会から広告を配信している提携先サイトの利用者数や当協会や提携先サイトへの誘導数を調査する場合

当協会や提携先が最適なコンテンツ、広告、各種サービスのご案内などをお客様に配信したり提供したりする場合

当協会や提携先が提供しているサービスや広告の内容を、充実させたり、改善したり、あるいは新しいサービスを検討したりするための分析・抽出等を行う場合

お客様がサービスをご利用になる際の環境の改善に向けた基礎資料とするために、携帯端末の通信状態等の情報を分析した結果を公表する場合

提携先に、どのような広告や情報、サービスなどを掲載または提供していただくことが効果的であるかなどを分析して提供する場合

通信事業者に、通信環境の改善のための参考資料として、携帯端末の通信状態等の情報を提供する場合

お客様からのお問い合わせに対応するために、お客様のサービスご利用状況を確認する場合

II 個人情報について

第1条（個人情報の取得）

お客様が Glid No. を取得される際にメールアドレス、生年月日などをお尋ねします。また、ご利用いただく方を特定する必要がある場合や当協会にお問い合わせをいただいた際に連絡先を確認させていただく必要がある場合に、氏名、生年月日、住所、電話番号、銀行口座番号、クレジットカード番号、運転免許証番号などの個人情報をお尋ねすることがあります。また、お客様と提携先などとの間でなされたお客様の個人情報を含む取引記録や、決済に関する情報を当該提携先などから取得することがあります。

当協会が取得した個人情報は、当協会のサービスまたは当協会を経由してご利用いただくサービスを提供するために必要なものに限られています。

第2条（個人情報の利用）

当協会は当協会が取得した個人情報を大きく分けて以下の目的で利用します。

お客様にご自分の登録情報の閲覧や修正、ご利用状況の閲覧を行っていただくために、氏名、住所、連絡先、支払方法などの登録情報、利用されたサービスや購入された商品、およびそれらの代金などに関する情報を表示する場合

お客様にお知らせや連絡をするためにメールアドレスを利用する場合やお客様に賞品や商品を送付したり必要に応じて連絡したりするため、氏名や住所などの連絡先情報を利用する場合

お客様の本人確認を行うために、氏名、生年月日、住所、電話番号、銀行口座番号、クレジットカード番号、運転免許証番号、配達証明付き郵便の到達結果などの情報を利用する場合

お客様に代金を請求するために、購入された商品名や数量、利用されたサービスの種類や期間、回数、請求金額、氏名、住所、銀行口座番号やクレジットカード番号などの支払に関する情報などを利用する場合

お客様が簡単にデータを入力できるようにするために、当協会に登録されている情報を入力画面に表示させたり、お客様のご指示に基づいて他のサービスなど（提携先が提供するものも含まれます）に転送したりする場合
代金の支払を遅滞したり第三者に損害を発生させたりするなど、本規約に違反した方や、不正・不当な目的でサービスを利用しようとする方のご利用をお断りするために、ご利用態様、氏名や住所など個人を特定するための情報を利用する場合

お客様からのお問い合わせに対応するために、お問い合わせ内容や代金の請求に関する情報など当協会がお客様に対してサービスを提供するにあたって必要となる情報や、お客様のサービスご利用状況、連絡先情報などを利用する場合

第3条（個人情報の開示への同意）

当協会のサービスのご利用に際しては次の事項をあらかじめご承認いただくものとします。

投稿者、ハンディキャップインデックスとスコア情報（スコアタイプ、レーティング、ディファレンシャル、プレー日、プレー倶楽部、その他当協会が必要と判断した情報）の開示対象者などをお客様同士が識別できるように、Glid No. を、サービスを閲覧している人に表示すること

お客様が提携先の提供するサービスや商品の申込みをしようとする際に、氏名、住所、連絡先など当協会にすでに登録されている情報のうち、申込みに必要な情報を当該提携先に開示すること

提携先のサービスなどの支払方法として当協会のオンライン決済を利用された場合において、お客様が支払を遅滞し、または、破産もしくは民事再生の手続の申立てを受け、もしくはお客様自らがそれらの申立てを行うなど、お客様の信用不安が発生したと当協会が判断した場合に、当該提携先がお客様に対して自ら代金を請求するために必要な情報を、当該提携先からの個別の求めに応じて開示すること

提携先のサービスなど、当協会以外の会社が提供するサービスに関するお問い合わせを当協会が受けた場合で、お問い合わせに対する回答を提携先から直接行うことが適切であると当協会が判断した場合、お問い合わせの内容およびメールアドレスなどの回答先情報を当該提携先に開示すること

代金の支払を遅滞したり第三者に損害を発生させたりするなど、本規約に違反した方や、不正・不当な目的でサービスを利用しようとする方の利用をお断りするために、Glid No.、ご利用態様、氏名や住所など個人を特定するための情報を提携先等に開示すること

当協会のサービスの終了や当協会と第三者との事業提携等に伴って第三者が当該サービスの全部もしくは一部を承継する場合、または当該サービスの全部もしくは一部が第三者がすでに提供しているサービスと統合される場合に、サービスの承継や統合に必要な情報を当該第三者に提供すること

第4条（個人情報の第三者への提供）

前項であらかじめ同意いただいている場合以外についても、以下の場合には、当協会は個人情報を第三者に提供することがあります。

裁判所から、法令に基づく開示を命じる判決もしくは命令を受けた場合、または、警察などの公的機関から、捜査権限を定める法令に基づき正式な照会を受けた場合

当協会または提携先のサービスの利用に関連して、お客様が法令や本規約に反し、第三者または当協会の権利、財産、サービスなどを保護するために必要と認められる場合であって、本人の同意を得ることが困難な場合
人の生命、身体および財産などに対する差し迫った危険があり、緊急の必要性がある場合であって、本人の同意を得ることが困難な場合

その他、個人情報保護法上許容される場合

第5条（登録情報の閲覧、修正、削除）

お客様の登録情報の閲覧や修正は、各種サービスにログインして行なってください。

ご自分の Glid No. を削除したい場合には、当協会までご連絡ください。ただし、JGA オンラインサービスで提供している一部のサービスを利用している場合は、すべてのサービスの解除手続きを行わない限り、Glid No. の削

除はできません。

III セキュリティについて

- ・ 当協会は、社内規程および組織を整備し、それらに従って個人情報およびそれら进行处理する情報システムを安全に取り扱っています。
- ・ お客様ご自身による、登録情報の閲覧や修正、ご利用状況の閲覧にあたっては、登録情報保護のためパスワードの入力をしていただいています。また、当協会は必要がある場合、データ伝送を保護するために業界標準の SSL 暗号を使用します。
- ・ お客様に製品やサービスを提供する目的で、当協会が第三者に業務を委託する場合には、業務委託先の管理を適切に実施するために契約を締結しています。

平成 26 年 1 月 1 日施行
令和 4 年 4 月 1 日一部改訂

決済に関する規則

公益財団法人日本ゴルフ協会

第 1 条 (適用範囲)

この章の決済に関する規則は、当協会のサービスでオンライン決済を行う場合に、適用されます。

第 2 条 (売買契約の成立)

売買契約は、オンライン決済代行会社による決済完了通知をもって、成立します。お客様が制限行為能力者である場合は、必ず親権者または法定代理人の同意を得た上で、購入手続きを行うものとします。

第 3 条 (売買契約の解除)

当協会は、売買契約成立後、以下の場合には、お客様にあらかじめ通知することなく、契約を解除し、お客様がお支払いされた金額全額を返金できるものとします。以下の場合に関わらず、当協会のサービス利用に関して不正行為または不当な行為があった場合、当協会は売買契約を取り消しまたは解除、その他適切な措置をとることができるものとします。また、当協会は、契約解除によりお客様に生じた不利益、損害に対して、一切その責任を負いません。

お客様から提供を受けた申し込み情報（氏名、住所、メールアドレス、クレジットカード番号等）に虚偽、誤記、記載漏れがあると当協会が判断する場合

電子メールアドレスが不通のとき、または当協会からの照会等の要請に対して速やかに対処されないとき
転売、再販売または営利目的のおそれがある場合

申し込み数が予定数を超過するなどして商品等の手配ができない場合

設定ミスやシステム障害等により、商品やサービスの価格表示に間違いがあった場合

お客様が反社会勢力の構成員・準構成員（過去に所属していた場合も含みます）やその関係者と認められた場合、また反社会勢力と取引があると認められた場合

売買契約に付随する有形無形のサービス（保険を含む）について、そのサービス提供会社による付与条件に
お客様が該当しない場合

その他の事情により商品を納品することが不可能な場合

第 4 条 (代金の決済時期および決済方法)

お客様は商品やサービスの購入時に、以下の決済方法を選択できるものとします。当協会は、以下の決済方法をお客様にあらかじめ通知することなく、追加、削除することができるものとします。

クレジットカード

コンビニエンスストア

銀行 ATM (ペイジー)

銀行ネット (ネットバンキング)

その他当協会が今後新たに提出する支払い方法

第5条 (クレジットの利用)

商品等の代金の決済手段としてご利用いただけるクレジットカードは、お客様ご本人名義のカードに限定させていただきます。ただし、お客様が制限行為能力者である場合は、必ず親権者または法定代理人名義のカードに限定するものとします。

お客様とクレジットカード会社または立替代行業者等との間で、商品代金その他の債務に関して紛争が生じた場合は、お客様と当該クレジットカード会社または立替代行業者等との間で解決するものとします。

第6条 (商品の配送)

売買契約成立後の商品の配送や手配、有形無形サービスの付与等は、個別サービス利用規約に準じます。

第7条 (返品・交換)

お客様は、すべてのご注文について、売買契約成立後に他の商品やサービスへの変更、仕様の変更、キャンセル、お客様の都合による商品やサービスの返品・交換は行えないものとします。

万が一、商品に瑕疵 (かし)、破損、品違い等がある場合には、お客様が商品を受領した後 3 日以内に当協会へ詳細を連絡するものとします。期間内にご連絡をいただき、かつ、商品の破損、品違い等が当協会の責任によるものと認められた場合には、新品との交換の諸費用は当協会指定の配送業者にて返送された場合に限り、当協会の負担にて行わせて頂きます。

当協会の過失により利用者に損害が生じた場合の当協会の賠償責任は、当該過失行為から通常生ずべき実損害額の範囲内とし、かつ、いかなる場合でも当該注文にかかる商品等の代金額 (消費税を含む) を上限とします。

第8条 (収納代行および業務委託)

当協会は収納代行業務の全部または一部を、守秘義務を課したうえで収納代行業者に再委託することができるものとします。また、当協会はお客様に謝金や補償金、返金などをお支払いする業務の全部または一部を、守秘義務を課したうえで業務委託先に委託することができるものとします。

第9条 (請求およびお支払)

クレジットカード決済をご利用の場合の請求の締め日については、各クレジットカード会社にご確認ください。なお、当協会はおお客様がオンライン決済を使用して行われた代金決済について、領収書などは発行いたしません。

第10条 (当協会の責任範囲)

当協会が提供する商品・サービスを除いて、当協会はおお客様が購入または利用される商品・サービスについてはお客様と契約関係は成立しません。

お客様の登録したクレジットカードや、銀行口座などの登録情報に不備がある場合、およびお客様の事情に起因してお客様がお支払もしくはお受取ができない場合には、当協会はおお客様の損害について責任を負わないものとします。

第11条 (債権譲渡)

お客様が当協会に対してお支払を遅滞した場合、当協会はその債権を第三者に譲渡できるものとします。

平成 26 年 1 月 1 日施行
令和 4 年 4 月 1 日一部改訂

第 2 編 個別サービス利用規約

J-sys 利用規約

公益財団法人日本ゴルフ協会

J-sys 利用規約は、JGA オンラインサービス利用規約の一部です。J-sys のご利用に際しては、利用規約第 1 編 基本サービス利用規約に加えて、J-sys 利用規約が適用されます。

(利用開始と利用停止)

お客様が J-sys をご利用いただくには、Glid No. の取得をしていただく必要があります。

お客様が J-sys の利用を開始するには、J-sys 利用約款に基づきその利用権限を取得した組織・団体（以下、加入者と称する。）によって、利用開始手続きを行う必要があります。お客様ご自身でサービスの利用開始を行うことはできません。

加入者の利用権限が、制限され、あるいは消滅した場合には、お客様の J-sys を利用できる便益も、制限され、あるいは消失することになります。

お客様が J-sys の利用を停止するには、加入者を通じて、利用停止の手続きを行う必要があります。

(利用停止後の J-sys 情報)

お客様が J-sys に登録されたハンディキャップインデックスとスコア情報（スコアタイプ、レーティング、ディファレンシャル、プレー日、プレー倶楽部、その他当協会が必要と判断した情報）、ホーム・所属情報、証明書・その他送付先等は、J-sys 利用停止後も、当協会は約 2 年間データを保持できるものとします。

(スコアとハンディキャップインデックスの開示)

お客様の潜在技量を正しく理解し、提出されたスコアが正当なものかどうかを確認するために、当協会は、お客様のハンディキャップインデックスとスコア情報（スコアタイプ、レーティング、ディファレンシャル、プレー日、プレー倶楽部、その他当協会が必要と判断した情報）を開示できるものとします。

(補充条項)

この規約に定めのない事項、この規約の条項の解釈に疑義を生じた事項に関しては、当協会の理事会または委員会の決するところによります。

附則

この規約の施行当時、当協会との利用契約等によって、J-sys の利用権限を締結している組織・団体により、その利用権限にもとづいて、J-sys に登録されたお客様については、当該組織・団体が、利用約款に定める移行手続きを経て、利用約款の適用を受けるに至ったときに、こ

の規約の適用を受けることになり、この場合、それ以前に生じた当協会と当該お客様との間の J-sys の利用に関する法律関係は、全て解消されます。

前号に定めるお客様が、移行手続前から継続して行ってきた J-sys の利用に関しては、前号の定めにかかわらず、この規約にもとづく J-sys の利用とみなして、この規約を適用します。

平成 26 年 1 月 1 日施行
令和 4 年 4 月 1 日一部改訂

ソフトウェアに関する規則

公益財団法人日本ゴルフ協会

第1条（ソフトウェア）

このガイドラインは当協会の提供するソフトウェアに関して適用されるガイドラインです。

本章でソフトウェアとは、当協会の提供するアプリケーションプログラム（ウィジェットなどのプログラムを含みます）、当協会ウェブサービスのアプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）など当協会の提供するサービス利用のために必要なソフトウェア、その他当協会の提供するソフトウェア全般（アップデート版、修正版、代替品および複製物を含みます）をいいます。

第2条（利用上の制約）

当協会は、お客様への通知を行うことなく、自己の裁量に基づいていつでもソフトウェアや特定の機能に関して利用の制約（たとえば、ソフトウェアを介して当協会のサービスへのアクセス回数、アクセス時間などについて制限することなど）を行うことができるものとします。また、ソフトウェアに関するサポートや修正版（アップデート版を含みます）の提供は、当協会の裁量に基づいて行い、またあらかじめお客様へ通知を行うことなく、それらを終了する場合があります。

第3条（ソフトウェアに関する順守事項）

ソフトウェアのご利用にあたっては、以下の行為が禁止されます。

リバースエンジニアリング、逆アセンブルを行うこと、また、その他の方法でソースコードを解読すること
人の生命・身体または財産に重大な危険をおよぼすおそれのある設備などを制御するためなどにソフトウェアを利用すること

対価を受ける目的でソフトウェアまたは開発ソフトウェアを自ら利用し、または第三者に利用させること
書面その他当協会が指定する方法による事前の承諾を得ることなく、ソフトウェアを販売、賃貸、使用許諾すること

合理的に必要な数を超える利用、乱用などを行い、または、ソフトウェアの使用について当協会が定める指示などを順守しない用法でソフトウェアを利用すること

ソフトウェアを提供する目的に外れた態様でソフトウェアを利用したり、当協会が不相当とみなした方法・態様でソフトウェアを利用すること

第4条（権利関係）

ソフトウェアおよび実行ファイル、その他ソフトウェアに関する一切の権利は、当該ソフトウェアの著作権を有する当協会または当協会の提携先に帰属します。ただし、開発ソフトウェアに関して著作権法に基づきお客様に権利が生じる場合、当該権利については上記の限りではありません。

第5条（無保証）

当協会は提供するソフトウェアについて、第1章総則の定めのとおり、エラーやバグ、論理的誤り、不具合、中断その他の瑕疵（かし）がないこと、信頼性、正確性、完全性、有効性について一切保証しておりません。ソフトウェアは明示または黙示の有無にかかわらず、当協会がその提供時において保有する状態で提供するものであり、特定の目的への適合性、有用性（有益性）、セキュリティ、権原および非侵害性について一切保証しておりません。

平成 26 年 1 月 1 日施行